



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社
コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 彪
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 布目 清秀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3767-5204
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,388,226	3.0	15,684	△8.0	17,172	△8.3	9,657	△15.8
25年3月期	2,318,873	7.8	17,046	△6.3	18,735	△5.4	11,472	△6.6

(注) 包括利益 26年3月期 9,444百万円 (△31.1%) 25年3月期 13,697百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	169.02	—	7.9	2.9	0.7
25年3月期	200.78	—	10.1	3.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	582,992	126,127	21.4	2,186.59
25年3月期	606,945	119,831	19.6	2,076.77

(参考) 自己資本 26年3月期 124,943百万円 25年3月期 118,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△8,180	△451	△4,541	65,026
25年3月期	17,082	4,045	△4,361	78,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,399	20.9	2.1
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,399	24.8	2.0
27年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		21.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,210,000	1.2	5,300	△23.3	6,000	△21.8	4,100	△15.1	71.75
通期	2,440,000	2.2	16,500	5.2	18,000	4.8	11,000	13.9	192.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	58,125,490 株	25年3月期	58,125,490 株
② 期末自己株式数	26年3月期	984,768 株	25年3月期	984,445 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	57,140,896 株	25年3月期	57,141,285 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績										（％表示は対前期増減率）	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益				
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％			
26年3月期	2,279,988	3.2	13,903	△4.7	15,509	△8.4	9,038	△30.5			
25年3月期	2,208,705	46.2	14,588	33.6	16,926	26.0	13,009	25.5			

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
26年3月期	158.19	—	
25年3月期	227.67	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	556,168	117,982	21.2	2,064.77
25年3月期	583,222	111,763	19.2	1,955.93

（参考）自己資本 26年3月期 117,982百万円 25年3月期 111,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページをご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 品種別売上高明細表	23
(2) 業態別売上高明細表	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

I. 当期の概況

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果が実体経済に徐々に波及し、企業収益に改善が見られる等、景気は内需を中心に回復基調が持続しております。

個人消費においては、株高や雇用環境の改善により耐久財やサービス消費等が底堅く推移し、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、食品・酒類にもその影響が一部表れております。しかしながら、所得面の支えが限定的な中、食品や日用品に対する節約志向は依然として根強く、食品流通業界においては厳しい環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、業態を越えた競争激化や業界再編、小売りPB（プライベートブランド）商品の拡大等、複雑化する課題に直面する取引先様への対応強化のため、昨年4月に実施した組織変更により、商品カテゴリーを超えた課題解決機能の提供に向け、総合的な取組みを実行する体制を整備いたしました。

さらに、全社的な業務プロセスの再構築を着実に推進することで、経営の効率化や収益性の向上を図ったほか、物流面では徹底的なローコスト化を追求するとともに、取引先様のあらゆるニーズに応え、事業領域の拡大に貢献すべく、機能構築・拡充を目指しております。

また、「中期経営計画2015」における成長戦略の一環として、生鮮事業強化を促進すべく、国内水産品の調達力、販売力に強みを持つ株式会社マルイチ産商と業務提携いたしました。当社の全国販売網・物流網、マーケティング力と組み合わせることで、水産品流通におけるサプライチェーンの構築に取組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は、低温食品事業を中心に総合スーパーやコンビニエンスストアとの取引が増加し、2兆3,882億26百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。利益面につきましては、低価格化の影響等により採算が悪化する等、加工食品事業、低温食品事業において収益性が低下し、営業利益は156億84百万円（前年同期比8.0%減少）、経常利益は171億72百万円（前年同期比8.3%減少）、当期純利益は96億57百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

コンビニエンスストアや総合スーパーとの取組強化並びに食品の取り扱いを拡大させているディスカウントストア、ホームセンター等との取引増加により、売上高は増加いたしました。しかしながら、利益面では、生活者の低価格志向を背景とした競争激化の影響による採算悪化等により、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,923億71百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は51億38百万円（前年同期比18.0%減少）となりました。

② 低温食品事業

単身世帯の増加や簡便化志向の高まりにより市販用冷凍食品・惣菜関連商材が堅調に推移し、総合スーパー、スーパーマーケット等との取引が増加いたしました。また、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長等もあり、売上高は伸長いたしました。利益面では、売上高伸長による販管費の増加、また、競争激化等により売上総利益率が低下したため、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は9,061億23百万円（前年同期比3.7%増加）、営業利益は85億93百万円（前年同期比10.7%減少）となりました。

③ 酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費者の嗜好の変化や低価格志向の強まりから第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まる等の影響もありましたが、景気回復基調を背景にプレミアムビール等、一部高価格商品が好調に推移、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、売上高は増加いたしました。利益面では、厳しい環境の中、物流費を中心としたコスト削減を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は4,360億17百万円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は6億8百万円（前年同期比281.3%増加）となりました。

④ 菓子事業

好調に推移するコンビニエンスストアや、総合スーパー、ドラッグストア等との取引が拡大したことにより、売上高は増加いたしました。利益面では、環境は引き続き厳しいものの、採算管理の強化や物流業務等の精度向上により収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,515億50百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益は9億55百万円（前年同期比84.9%増加）となりました。

Ⅱ. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策により株高や輸出の増加等、明るい兆しも見えておりますが、消費税率引き上げにより消費マインドの減退が懸念される中で、競合環境は激しさを増し、円安に伴う原材料及びエネルギー価格の上昇も見込まれ、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向の中、女性の社会進出や単身世帯の増加等、ライフスタイルの変化・多様化はますます進んでいくものと思われま

す。このような状況下、成長分野である低温食品事業における生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図ってまいります。また、本年4月に設置した商品開発本部において冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力することで、原料からモノづくり、生活者への商品供給へとバリューチェーンの進化を目指してまいります。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、引き続き物流費を中心としたコスト削減、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2兆4,400億円、営業利益は165億円、経常利益は180億円、当期純利益は110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,082	△8,180	△25,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045	△451	△4,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	△4,541	△179
現金及び現金同等物の増加額	16,766	△13,173	△29,939
現金及び現金同等物の期末残高	78,200	65,026	△13,173

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、81億80百万円となりました。主たる要因は、仕入債務の減少額292億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億51百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出25億87百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45億41百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額24億57百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は650億26百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	18.2	19.6	21.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.6	27.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	36.7	61.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	181.2	103.7	—

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株当たり21円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり42円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり42円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社26社、関連会社3社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

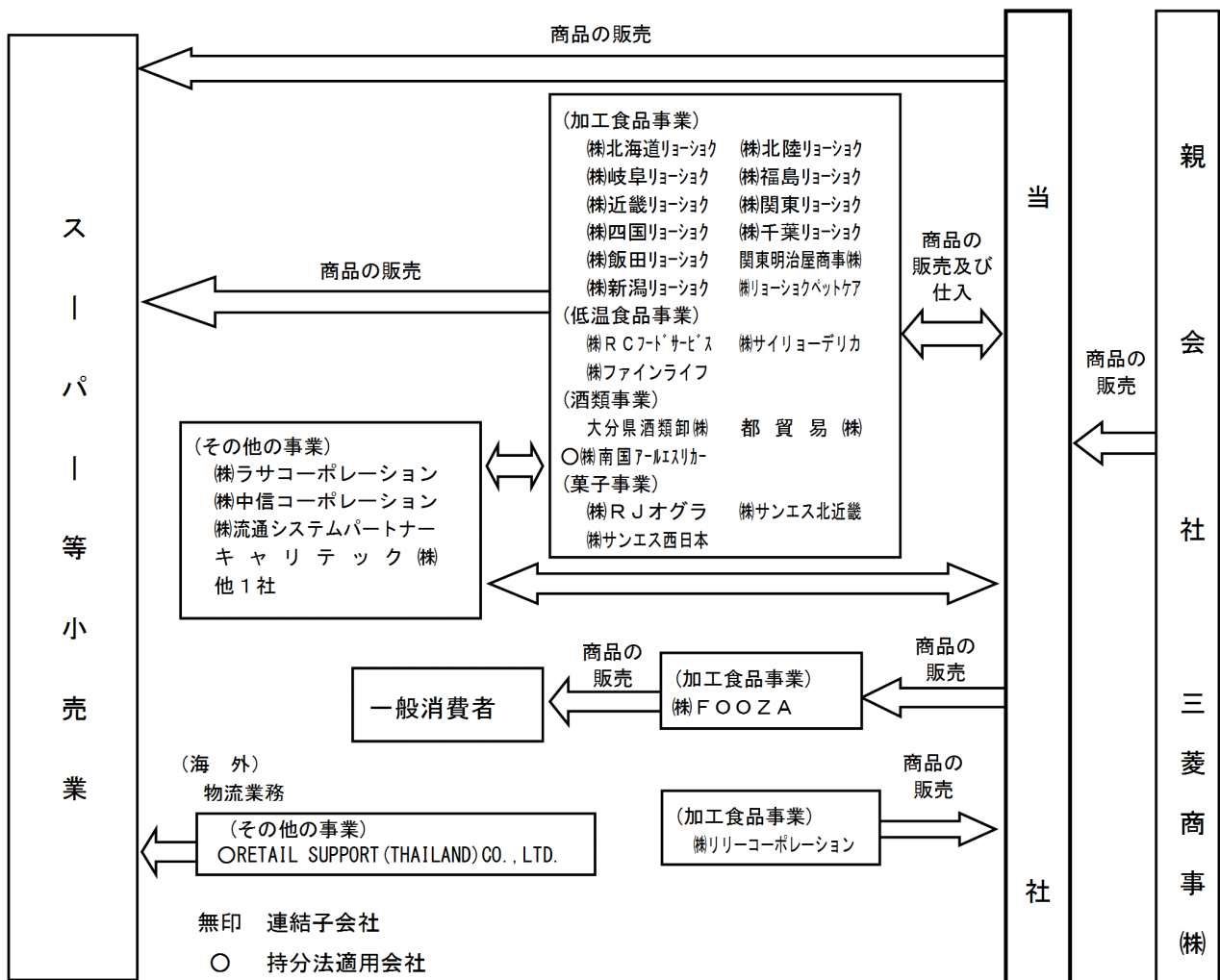
当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を最終年度とした中期経営計画において、下記の通り定量目標を設定しております。

- ・ 売上高 3 兆円
- ・ 経常利益 3 0 0 億円
- ・ 当期純利益 1 7 0 億円

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,551	※3 521
受取手形及び売掛金	294,440	285,830
有価証券	42,000	5,000
商品及び製品	52,278	55,275
原材料及び貯蔵品	22	25
繰延税金資産	3,089	2,221
未収入金	50,075	53,198
短期貸付金	35,520	59,655
その他	2,995	2,869
貸倒引当金	△1,843	△114
流動資産合計	481,130	464,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,824	25,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,150	2,819
工具、器具及び備品（純額）	1,014	955
土地	38,048	36,315
リース資産（純額）	5,535	5,298
建設仮勘定	131	59
有形固定資産合計	※1 74,705	※1 71,089
無形固定資産		
のれん	4,043	3,725
ソフトウェア	2,146	2,076
リース資産	275	183
その他	208	198
無形固定資産合計	6,674	6,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,674	※2 21,852
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,479	3,718
退職給付に係る資産	—	371
その他	20,226	16,056
貸倒引当金	△1,962	△776
投資その他の資産合計	44,434	41,234
固定資産合計	125,814	118,508
資産合計	606,945	582,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 406,796	※3 377,577
リース債務	1,789	1,814
未払法人税等	6,156	1,886
賞与引当金	2,212	2,307
役員賞与引当金	64	47
資産除去債務	1	218
その他	47,192	49,615
流動負債合計	464,213	433,469
固定負債		
リース債務	4,625	4,212
繰延税金負債	248	386
退職給付引当金	13,496	—
退職給付に係る負債	—	14,560
役員退職慰労引当金	349	318
資産除去債務	1,797	1,748
その他	2,382	2,168
固定負債合計	22,900	23,395
負債合計	487,113	456,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	73,989	81,190
自己株式	△2,549	△2,550
株主資本合計	115,314	122,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,113
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△18	△13
退職給付に係る調整累計額	—	△671
その他の包括利益累計額合計	3,354	2,428
少数株主持分	1,163	1,184
純資産合計	119,831	126,127
負債純資産合計	606,945	582,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	2,318,873	2,388,226
売上原価	2,150,766	2,221,872
売上総利益	168,106	166,353
販売費及び一般管理費	※1 151,060	※1 150,669
営業利益	17,046	15,684
営業外収益		
受取利息	151	172
受取配当金	580	510
不動産賃貸料	1,723	1,600
その他	1,273	1,442
営業外収益合計	3,730	3,724
営業外費用		
支払利息	163	152
固定資産除却損	96	194
不動産賃貸費用	1,465	1,347
持分法による投資損失	32	—
その他	282	541
営業外費用合計	2,041	2,236
経常利益	18,735	17,172
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,142	※2 186
投資有価証券売却益	1,252	630
その他	29	30
特別利益合計	2,424	847
特別損失		
固定資産売却損	※3 249	※3 311
投資有価証券評価損	228	44
減損損失	※4 1,027	※4 1,143
システム解約費用	—	216
経営統合関連費用	938	—
その他	72	27
特別損失合計	2,516	1,743
税金等調整前当期純利益	18,643	16,276
法人税、住民税及び事業税	7,893	5,373
法人税等調整額	△547	1,214
法人税等合計	7,346	6,588
少数株主損益調整前当期純利益	11,297	9,688
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△175	30
当期純利益	11,472	9,657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,297	9,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,391	△247
繰延ヘッジ損益	1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	2,400	△243
包括利益	13,697	9,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,811	9,403
少数株主に係る包括利益	△113	40

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	65,087	△2,548	106,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,571		△2,571
当期純利益			11,472		11,472
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,901	△0	8,900
当期末残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,042	－	△25	－	1,016	1,699	109,129
当期変動額							
剰余金の配当							△2,571
当期純利益							11,472
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,329	1	7	－	2,338	△536	1,801
当期変動額合計	2,329	1	7	－	2,338	△536	10,702
当期末残高	3,371	1	△18	－	3,354	1,163	119,831

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314
当期変動額					
剰余金の配当			△2,457		△2,457
当期純利益			9,657		9,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,200	△0	7,199
当期末残高	10,630	33,244	81,190	△2,550	122,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,371	1	△18	－	3,354	1,163	119,831
当期変動額							
剰余金の配当							△2,457
当期純利益							9,657
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△1	5	△671	△925	21	△904
当期変動額合計	△257	△1	5	△671	△925	21	6,295
当期末残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	126,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,643	16,276
減価償却費	6,420	6,150
減損損失	1,027	1,143
のれん償却額	248	317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	297	△13,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	13,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△1,194
受取利息及び受取配当金	△732	△682
支払利息	163	152
持分法による投資損益(△は益)	32	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△846	101
無形固定資産売却損益(△は益)	△55	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,207	△604
投資有価証券評価損益(△は益)	228	44
売上債権の増減額(△は増加)	788	8,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,675	△2,999
未収入金の増減額(△は増加)	△2,956	△3,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,016	△29,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	121
取引保証金の減少額(△は増加額)	△27	1,753
その他	2,479	4,091
小計	19,615	932
利息及び配当金の受取額	732	682
利息の支払額	△164	△152
法人税等の支払額	△3,100	△9,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,082	△8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△2,587
有形固定資産の売却による収入	3,152	1,106
無形固定資産の取得による支出	△640	△735
投資有価証券の取得による支出	△240	△417
投資有価証券の売却による収入	3,733	1,438
子会社株式の取得による支出	△300	△0
差入保証金の回収による収入	230	775
短期貸付金の純増減額(△は増加)	87	—
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	412	10
その他	△283	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045	△451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,694	△2,065
配当金の支払額	△2,571	△2,457
少数株主からの払込みによる収入	51	—
少数株主への配当金の支払額	△19	△18
少数株主への清算配当の支払額	△125	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	△4,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,766	△13,173
現金及び現金同等物の期首残高	61,434	78,200
現金及び現金同等物の期末残高	※ 78,200	※ 65,026

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社

主要な会社名

㈱ファインライフ

㈱関東リョーショク

㈱四国リョーショク

㈱新潟リョーショク

㈱リョーショクペットケア

㈱北陸リョーショク

㈱R J オグラ

㈱千葉リョーショク

㈱福島リョーショク

関東明治屋商事㈱

その他16社

当連結会計年度において、㈱大分リョーショク及び㈱八百半商店は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

㈱南国アールエスリカー

その他1社

（2）持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

会社名

㈱ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年
機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年
その他 5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,560百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が671百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当社及び連結子会社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引（商品の販売）に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

当該変更により、前連結会計年度については組替え後の連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は14,585百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしましたが、営業利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	62,122百万円	63,483百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	912百万円	75百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	255百万円	194百万円

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	128百万円	138百万円
従業員	17	10
計	145	149

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運賃保管料	75,285百万円	76,194百万円
従業員給料手当	32,772	31,542
賞与引当金繰入額	2,191	2,272
役員賞与引当金繰入額	68	28
退職給付費用	1,693	1,831
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
事務費	13,723	14,237

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	1,078百万円	39百万円
建物	7	146
その他	56	0
計	1,142	186

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	228百万円	221百万円
その他	20	90
計	249	311

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他 7 件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,027百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産490百万円（内、土地468百万円、建物16百万円及びその他 5 百万円）、遊休資産536百万円（内、土地431百万円、建物97百万円及びその他 7 百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
貸貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他 1 件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,143百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産504百万円（内、土地503百万円及びその他0百万円）、貸貸用資産87百万円（土地87百万円）、遊休資産552百万円（内、土地326百万円、建物202百万円及びその他22百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	984,053	392	—	984,445

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（392株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	984,445	323	—	984,768

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（323株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,551百万円	521百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	42,000	5,000
短期貸付金	33,800	59,655
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△150
現金及び現金同等物	78,200	65,026

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分してしております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	768,605	873,463	434,167	240,125	2,316,361	2,511	—	2,318,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,912	7,126	8,491	28	18,559	9,098	△27,657	—
計	771,517	880,589	442,658	240,154	2,334,920	11,610	△27,657	2,318,873
セグメント利益	6,262	9,626	159	516	16,566	997	△517	17,046
減価償却費	2,474	1,943	554	398	5,369	646	183	6,199
減損損失	241	6	121	—	369	340	317	1,027

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	792,371	906,123	436,017	251,550	2,386,062	2,163	—	2,388,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,382	8,275	9,637	48	20,343	10,570	△30,913	—
計	794,753	914,399	445,654	251,598	2,406,405	12,733	△30,913	2,388,226
セグメント利益	5,138	8,593	608	955	15,296	957	△569	15,684
減価償却費	2,554	1,911	497	408	5,373	526	31	5,930
減損損失	203	29	3	2	239	555	349	1,143

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,566	15,296
「その他」の区分の利益	997	957
のれんの償却額	△248	△317
全社費用	△268	△252
連結損益計算書の営業利益	17,046	15,684

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、物流業務受託取引の表示方法を変更したことに伴い、報告セグメントごとの物流取引における売上高の算定方法を見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、報告セグメントごとの売上高を見直して作成しており、「前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）」に記載しております。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	2,076.77円	2,186.59円
1 株当たり当期純利益金額	200.78円	169.02円

（注） 1． 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 2． 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	11,472	9,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,472	9,657
期中平均株式数（株）	57,141,285	57,140,896

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品 種	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	273,509	11.8	280,473	11.7
麺・乾物類	151,358	6.5	157,052	6.6
嗜好品・飲料類	258,930	11.2	261,807	11.0
菓子類	247,180	10.7	259,202	10.8
冷凍食品類	383,414	16.5	412,801	17.3
チルド食品類	448,312	19.3	454,748	19.0
ビール類	239,249	10.3	240,285	10.1
その他酒類	200,895	8.7	201,022	8.4
その他	116,021	5.0	120,832	5.1
合計	2,318,873	100.0	2,388,226	100.0

(注) 1. 当連結会計年度より、品種別の売上高構成比を勘案し、重要性が高い品種に見直し表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組替えて表示しております。

2. P17 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)に伴い、前連結会計年度を組替えて表示しております。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業 態	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	221,398	9.6	226,930	9.5
GMS	174,797	7.5	189,250	7.9
SM	891,038	38.4	904,597	37.9
CVS	685,318	29.6	710,199	29.7
ドラッグストア	78,154	3.4	90,495	3.8
ユーザー	60,820	2.6	59,438	2.5
その他直販	174,234	7.5	174,031	7.3
(直販計)	2,064,364	89.0	2,128,013	89.1
メーカー・他	33,109	1.4	33,282	1.4
合計	2,318,873	100.0	2,388,226	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。